

全学テーマ別評価自己評価書

「研究活動面における社会との連携及び協力」

(平成13年度着手分)

平成14年7月

岡山大学

対象機関の概要

1 機関名： 岡山大学

2 所在地： 岡山県岡山市津島中一丁目1番1号

3 学部研究科構成

(学部) 文, 教育, 法, 経済, 理, 医, 歯, 薬, 工, 環境理工, 農

(研究科) 文学, 教育学, 法学, 経済学, 文化科学, 自然科学, 医歯学総合, 兵庫教育大学大学院連合学校教育学

(研究所, 附属施設等)

附属図書館, 資源生物科学研究所, 固体地球研究センター, 総合情報処理センター, アイソトープ総合センター, 遺伝子実験施設, 地域共同研究センター, 留学生センター, 機器分析センター, 大学院ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー, 保健管理センター

医学部(附属病院), 歯学部(附属病院)

4 学生総数及び教員総数

(1) 学生総数: 13,689 名

(うち学部学生数 10,819 名)

(2) 教員総数: 1,435 名

(平成 14 年 5 月 1 日現在)

5 特徴

(1) 歴史的背景及び地理的条件等

岡山大学は、明治 3 年及び明治 7 年に開かれた岡山藩医学館及び温知学校にその源を發し、戦後、地域等からの熱心な誘致運動もあり、昭和 24 年 5 月に 5 学部を擁する総合大学として、設立された。本学が所在する岡山市は、中国・四国地方を横断及び縦断する交通の結節点に位置しており、経済、文化交流の要衝となっている。

こうした地理的条件のもとに、本学は、現在中四国屈指の 11 学部を擁する総合大学として発展を遂げ、県内唯一の国立大学として、地域の発展に貢献してきた。

(2) 将来計画等

本学は、約 1 年半の検討を経て、平成 12 年 3 月に『21 世紀の岡山大学構想』を作成し、本学改革の基本理念として「自然と人間の共生」「創造的『知』の構築」、「世界と地域への情報発信」を掲げた。この理念に基づき、本学においては、「社会との連携及び協力」の推進の必要性は広く構成員に認識されている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方

1 「研究連携」に関する考え方

学術研究は、研究者個人の研究意欲を源泉として行われる知的創造活動である。従って、それ自体は自己完結的営為であるが、一方、有史以来人類はその成果を『知』の資産として共有することにより文明を進展させてきた。21 世紀以降においても『知』の必要性は増大することはあっても減ずることではない。特に、物質的資源に恵まれない我が国においては、『知』の創造と活用以外にその発展を保証する道はなく、大学は『知』の創造と錬磨を行う機関として、極めて重要な社会的使命を担っている。さらに、大学は研究成果を自己完結的に孤高の塔にとどめることなく、より積極的に実社会へ開放し、社会と双方向的に連関する知の府として機能することが強く求められる。国民の税金で賄われる国立大学はとりわけこの要請を重く受け止めなければならない。技術革新や新産業の創出のみならず、未来社会の在り方を変えるブレークスルーの創出はこのような大学と社会との緊密な連携により初めて達成されるものと考えられる。

また、地域の大学としては、国際レベルでの研究貢献とともに、地域固有の問題解決や地域振興への貢献も重要な命題として認識しておかねばならない。これらの要請に応えるため、岡山大学では、教育・研究活動の充実と共に、地域社会及び産業界との連携・協力を第 3 の柱(使命)として意義付けてきた。

ただ、従来の産学連携の多くが、教員の学会活動などにより形成された個別的なレベルで構築されるのが実態であった。このような連携形態も産業発展や科学技術の進展に貢献したことは間違いがないが、研究成果を広く社会に浸透させ、知的財産としての評価を得ることやその保護の観点からは必ずしも十分な取り組み方とはいえず、今日や将来の多様で高度な社会的な要請に応えるためには、より広範な側面に対応しうる全学レベルで組織化されたシステムの構築が不可避となっている。

そこで本学では、平成 2 年に岡山県の産業振興の拠点である岡山リサーチパーク内に地域共同研究センターを設立し、本学の研究サテライト基地として、地域に密着した活動を実施してきた。さらに、平成 7 年に大学院ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーも設置し、地域対応を図ってきた。平成 13 年には新たにリエゾン・オフィス(地域連携推進機構)も設置した。これらの機関を有

機的に協調させることにより、より総合的で組織的な研究連携活動を推進するための基礎を構築してきた。

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

1 研究活動面における社会連携機関の業務

上述のように、岡山大学には研究の社会連携を目的として設置された3機関があるが、それぞれの主な業務は以下の通りである。

(1)地域共同研究センター：学外機関との共同研究や受託研究の推進、技術移転、産学官連携研究プロジェクトの提案・推進など課題探求及び提案型の連携活動。

(2)大学院ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー：ベンチャー起業に繋がる高度な研究シーズの生成と、これらの研究活動を通じた学生のベンチャーマインドの育成。

(3)リエゾン・オフィス：地域の企業や地方自治体と連携して、大学の研究成果や人的資源を地域に還元するための講演会や展示会などの企画・立案。

2 研究活動面における社会連携の内容

岡山大学における実際の社会連携は、上記3機関並びに各部局において実施されており、その内容と実績は以下のとおりである。

受託研究：研究委託者が負担する経費を使用して、岡山大学の教員が研究を行い、その成果を委託者へ報告するものである。受託研究で得られた成果は、公表を前提とする。理工系学部・大学院自然科学研究科における件数が多い。

共同研究：民間企業等と岡山大学とが共同研究を行う制度である。共同研究の件数は、大学から産業界への技術移転など、産学官連携のアクティビティを評価する指標として注目される。工学部、地域共同研究センター及び環境理工学部が大半を占め、平成11年度30件、12年度44件、13年度70件と大幅な増加が続いている。

受託研究員制度：民間企業等の現職技術者及び研究者に、岡山大学において大学院程度の水準の研究を実施する機会を提供し、その能力の一層の向上を図るものである。毎年数名の研究員を受入れている。

奨学寄附金：岡山大学の学術研究に要する経費等、教育研究の奨励を目的とする経費に使用され、民間企業等から研究目的を指定して寄附を受けるものである。奨学寄附金制度は、年度の繰越しなどの制限を受けないため、

現在最も多く利用されている。

寄附講座：平成11年4月より4年間の予定で、工学部・経済学部と地元銀行による寄附講座が設置されている。工学部と経済学部の共同プロジェクトであることが特徴である。

産学連携コーディネータ：地域共同研究センターに産学連携コーディネータを任用し、学内シーズの調査、学外へのPR並びに学外ニーズとのマッチング活動を行っている。リエゾン・オフィスは、自然、生命、文化の16専門領域において学内教員をコーディネータとして配置している。工学部では、平成13年5月に技術マッチングプログラムを設置し、相互訪問による学内技術シーズと企業ニーズとのマッチング活動を実施している。

教育委員会との研究協力：平成12年9月より教育学部と岡山県教育委員会が「連携協力に関する覚書」を締結し、研究連携を進めている。

「研究成果の活用に関する取組」

これまで大学の研究成果の大半は、学会論文として学外へアウトプットされてきた。本学では得られた研究成果がより早くまた直接的に地域の文化や産業の進展に貢献できるよう下記のような取組を実施している。

組織的取組：地域共同研究センターなどが組織的に実施する取組であり、学外からの技術相談や学内シーズを発信するための講演会・講習会・セミナーを開催している。また、地域における各種の技術審査会や委員会に参加するとともに、地域連携大型研究プロジェクトの提案や連携・協力を通して、地域の産業振興に貢献している。

個別的取組：本学の教員が、企業、地方公共団体、学会などが主催する各種の会合に参加し、個々の研究成果や知識に基づいて社会貢献する取組である。この種の取組は、学会活動等を通じた教員の個別的なネットワークを基盤にしたものが大半であり、各種審議会・委員会への参加、法律相談、心理臨床相談や医療相談等を通して、研究成果の活用を図っている。

我が国の大学には、社会との隔絶を推奨し、実務的、応用的研究を軽視するという欧米諸国にはみられない特異な伝統がある。この独善性が今日の我が国の文化的、経済的劣勢を招来してきたことは否めない。法人化をひかえ、本学では本学の新たな大学像の中核として、研究の社会連携を位置づけていくことが決定している。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

1 目的

本学では、『21世紀の岡山大学構想』を策定し、基本理念を『自然と人間の共生を目指して、教育と研究の革新を - 創造的「知」の構築と自立、世界と地域への情報発信 - 』として改革に取り組んでいる。

情報発信とは、学問の成果を世に問うだけでなく、その得られた果実を「知」の資産として社会に還元することである。このため、本学は、地域社会及び産業界との連携・協力を目的とし、教育・研究活動を推進している。

また本学は、地理的条件に恵まれた岡山市に立地しており、国内有数の水島コンビナートが近くに控えている。さらにこの地域は、高速道路網や、地域の情報ネットワークである岡山情報ハイウェイ等も整備されていて、中国・四国地区の産業・文化の中心地として機能する可能性が非常に高い。

それ故、本学に対しては、中国・四国地区の知的拠点となつて地域の産業振興や経済発展に貢献することが産業界、地方自治体からも強く求められている。

こうした状況の中から、本学では、これまでかなりの規模で進められた教員個人のレベルでの社会との連携及び協力活動から脱却し、大学全体としての組織レベルでの取組を強力に推進する方向へ転換する必要がある。

このような観点から、本学では、「社会との連携及び協力を強力に推進するための大学の体制整備」を本学の目指す重要課題と定めた。

この大学の体制には、体制が正常に機能しているかどうかのチェック機構と連携及び協力活動の現状把握のための体制整備も含まれる。

2 目標

本学が、社会との連携及び協力を具体的に推進するためには、種々の役割を果たす複数の体制が必要となる。

そこで、この目的を達成するために必要な、それぞれの体制を整備することが目標となる。なお、当然であるが、これらの体制はお互いに有機的に結びついている。

目的を達成するための具体的な目標を、「社会との連携及び協力」及び「研究成果の活用」に関するものとの二つのグループに分けると、下記ようになる。

「社会との連携及び協力」に関する目標：

(1)連携及び協力の取組や活動を実施・運営するための体制を整備。

(2)取組や活動を推進し、チェックする体制を整備。

(3)取組や活動に社会や大学内の意見を反映させるための体制を整備。

(4)連携及び協力の具体的活動方針の立案とチェック・評価の体制を整備。

(5)連携及び協力の学内外への広報体制を整備。

(6)大学が有する資源（人材、知的資産、資金、立地条件、設備、施設等）を活用する体制を整備。

これらの目標のうち、(1)～(5)は、社会との連携及び協力を大学として促進するために不可欠な大学側の体制の改革・整備の目標である。すなわち、このような目標を掲げ、全学の組織が社会のニーズに対し柔軟に、かつ敏速に対応・反映できるように全学的に組織改革・整備を進める必要がある。

連携及び協力の具体的項目に関する大学としての実施体制整備に関する改革目標が(6)になり、これを推進することにより、具体的な連携及び協力の各個別項目が推進されることになる。(6)が対象とする具体的項目は、受託研究、共同研究、受託研究員の受入、奨学寄附金の受入、寄附講座、寄附研究部門の開設・拡大等を促進することである。

「研究成果の活用」に関する目標：

(1)取組や活動を実施・運営するための体制を整備。

(2)取組や活動を推進、チェックする体制を整備。

(3)取組や活動に社会や大学内の意見を反映させるための体制を整備。

(4)連携や協力の活動方針の立案、チェック体制を整備。

(5)学内外への広報（地域性・国際性・公共性の考慮、連携先への配慮）体制を整備。

(6)大学が有する資源（人材、知的資産、資金、立地条件、設備、施設等）を活用する体制を整備。

これらの目標のうち、(1)～(5)は、研究成果の活用を大学として促進するために大学側に求められる体制の改革・整備の目標である。

(6)は、研究成果の具体的な活用に関する実施体制整備である。これを推進することにより、具体的に研究成果の活用を図ることになる。(6)の具体的項目は、産業界への技術移転・技術相談の促進、審議会・委員会への委員派遣の促進、教育の諸問題の公共教育機関との連携、研究情報の公開等である。

評価項目ごとの自己評価結果

1 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

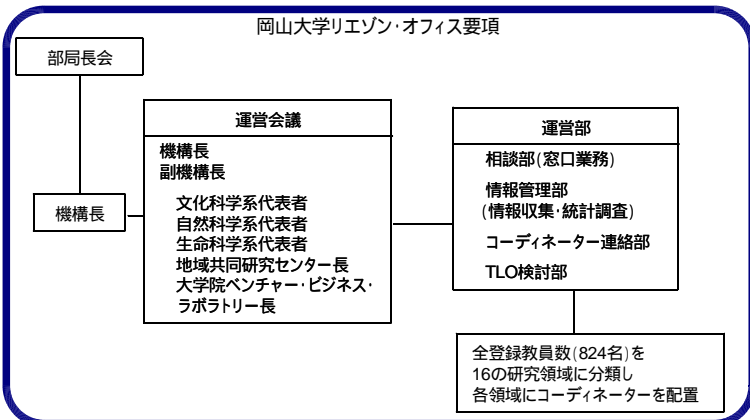
(1) 取組の分類ごとの評価

(取組の分類1) 社会と連携及び協力するための取組

観点ごとの評価結果

【観点1】取組や活動を運営・実施するための体制

連携・協力するための体制として、全学レベルでは、民間企業等との共同研究を進める事を目的に地域共同研究センターが設置されており、また、技術相談・講演会の講師派遣から共同研究、研究委託等に関わる相談窓口としてのリエゾン・オフィスが設置されている。特に、リ



エゾン・オフィス設置によって、学外者からのニーズ情報の受入窓口が一本化したこと、そして、一本化した窓口で受け入れた情報は専門領域ごとのコーディネーターによって効率的に整理され、その整理された情報を、連携相手として最適の教員に伝達するシステムが確立した。

(根拠資料：岡山大学リエゾン・オフィス要項)

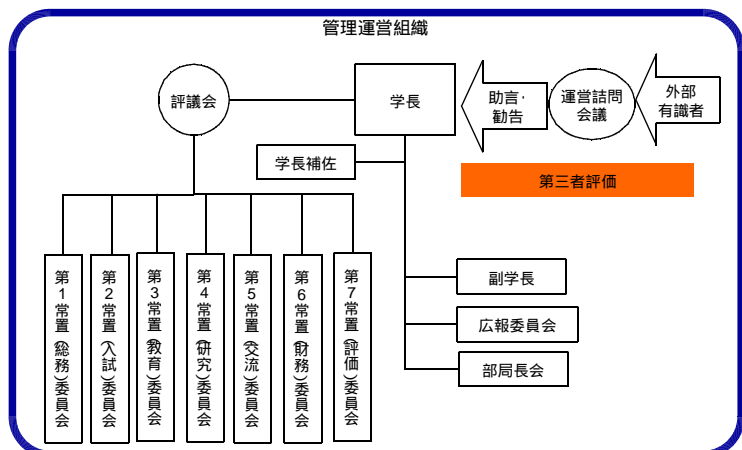
また、受託研究、受託研究員受入、奨学寄附金受入、寄附講座等の諸制度が整備されており、これらは各部局・機関を窓口として運用されている。

さらに、総務部研究協力課より「研究協力マニュアル」が全教員に配布されており、「社会との連携活動」を実施する上でのノウハウが分かり易く解説されている。

このように、「取組や活動」を実施するための体制整備という観点1からは、目的及び目標を実現する上で、優れている。

【観点2】取組や活動の推進方策とそれを検討する体制

根拠資料（岡山大学リエゾン・オフィス要項）で示すように、「連携及び取組」活動の中核的機能を担う機関としてリエゾン・オフィスがあり、本機関の運営会議では、文化科学系学部・大学院、自然科学系学部・大学



院、生命科学系学部・大学院並びに、「地域共同研究センター」や「大学院ベンチャー・ビジ

ネス・ラボラトリー」等の研究機関がメンバーとなっている。これにより本学における全研究領域がカバーされることとなり、「取組や活動」における各部局間及び各研究機関間の横の連携システムは整備されている。

さらに、根拠資料（管理運営組織）で示すように、大学全体としての研究に関わる統轄機関（第4常置（研究）委員会）と、点検・評価に関わる機関（第7常置（評価）委員会）とが設置されており、全学的見地から、「連携」に関する活動方針・点検評価が実施されることとなっている。また、点検・評価に関しては、運営諮問会議において、第三者評価が実施されることとなっている。各部局においては、自己評価委員会が設置され、教育並びに研究の両面から各部局の活動が点検・評価されることになっており、当然ながら、「社会との連携活動」に関しても点検・評価される。

このように、全学レベル及び各部局・機関レベル双方において、「社会との連携活動」を推進するための体制という観点2からは、目的及び目標を実現する上で優れている。

【観点3】社会や大学等内の意見を反映する取組

根拠資料（意見を反映する取組リスト）で示すように、大学主催によるシンポジウムを開催し、学外者からの意見聴取を行うと共に、学外者主催のシンポジウムへ学長・教員・事務系職員が参加し、学外者から意見聴取を行う機会が設けられている。

大学のホームページ、リエゾン・オフィスのFAX やインターネットによる問い合わせシステム、研究協力課のホームページによる「産学交流」情報アクセスにより、学外者及び学内者双方による意見聴取システムは整備されている。

地域共同研究センターでは、現在までの「研究連携データファイル」を活用してアンケート調査を実施し、学外者のニーズ把握を実施している。

また、根拠資料（管理運営組織：4頁参照）より、運営諮問会議で外部有識者の意見を聴く体制も整備されている。

このように、社会や大学内からの意見を反映する取組という観点3からは、目的及び目標を実現する上で、優れている。

【観点4】取組や活動の計画・内容

社会との連携活動に関する点検・評価は、根拠資料（管理運営組織：4頁参照）で示すように、第7常置（評価）委員会を統轄機関として、各部局・機関において実施される体制となっている。この体制下で、全学的方針のもとに、各部局・機関は、活動方針の策定、活動の点検・評価、改善方策の策定等を検討することとなっている。当然ながら、教育研究活動全体に関する点検・評価の一環として、「社会との連携活動」も点検・評価され、それに基づいて、「取組活動の計画・内容」が検討されることとなる。

意見を反映する取組リスト

シンポジウム開催・参加リスト

- 「産業クラスターシンポジウム・イン・岡山」：平成14年1月22日
- 「中国地域産官学連携サミット」：平成14年2月2日
- 「産学官連携ホネットーク・イン岡山」：平成14年2月12日

「岡山大学に対する社会からの期待と要請等」に関するアンケート調査：21世紀の岡山大学構想検討会実施

リエゾン・オフィスへの問い合わせ・意見アクセス

FAX:086-251-7114
E-mail: liaison@cc.okayama-u.ac.jp

岡山大学ホームページを通じてのアクセス

<http://www.okayama-u.ac.jp/>

民間企業等へのアンケート

地域共同研究センターを通じて実施(平成14年3月)

研究協力課ホームページによる「産学交流」情報アクセス

E-mail: adc7117@adm.okayama-u.ac.jp

このように、活動の計画・内容に関する検討を実施するための体制という観点4からは、目的及び目標を実現する上で、優れている。

【観点5】目的及び目標の趣旨の学内及び学外者への周知・公表と広報体制

「社会との連携活動」における広報体制としては、根拠資料（広報体制・内容）で示すように、各種システムが整備されている。

広報誌「いちよう並木」で、岡山県知事と学長との対談記事が掲載され、「社会との連携活動」の重要性が強調されている。知事との対談形式を採用することにより、地域社会ならびに学内者双方への広報がなされている。

また、学内者に対しては、広報誌「岡山大学ニュース」ならびに研究協力課ホームページを通じて、「連携活動」に対する情報提供がなされている。

学外者に対しては、岡山大学ホームページ、教育・研究者総覧、各部局・機関の自己点検評価書等によって、岡山大学の「連携活動」に対する目標・趣旨の公表を行っている。さらに、学外者が「大学との連携」をよりスムーズに行なえるよう、「産学連携事務入門」のホームページが開設されている。

以上のように、あらゆる種類の研究連携に関する情報が、広報誌やインターネット等を通じて、地域社会に公開されており、地域性・公共性が保持されている。

このように、目的及び目標の周知・公表に関わる広報体制という観点5からは、目的及び目標を実現する上で優れている。

【観点6】大学が有する資源(人材,知的資産,資金,立地条件,設備,施設等)の活用

根拠資料（社会との研究連携実施体制）で示すとおり、「社会との連携活動」をスムーズに実施するための体制は整備されており、学内者及び学外者双方が、大学の所有する資源を有効に活用することができる。また、このような体制整備に関する情報は公開されている（根拠資料：広報体制・内容を参照）。さらに現在、TLO設立に関して検討が進められており（根拠資料：岡山大学リエゾン・オフィス要項：4頁参照）、大学等が所有する知的資産を民間企業等との連携により有効に活用するための体制整備が進展している。

また、平成14年度より実施が計画されている「教員の個人評価」においても、「社会との連携活動」が、評価項目の中に加えられている。これにより、これら一連の活動が正当に評価

広報体制・内容

- 岡山大学・各種ホームページ
- ・産学交流関連情報 ・特許情報
- ・産学連携Q & A ・各種助成事業一覧
- ・研究集会・セミナー案内
- ・産学連携事務入門
- リエゾン・オフィス及び地域共同研究センターのパンフレット
- NEWS LETTER(地域共同研究センター)
- 広報誌「岡山大学ニュース」
- 広報誌「いちよう並木」
- ・リエゾン・オフィス紹介
- ・学長・県知事との対談
- 教育・研究者総覧
- ホームページ及び報告書で閲覧可能
- 各部局・機関の自己点検評価書
- 研究情報の公開

社会との研究連携実施体制

- 受託研究員受入
- 寄附講座・寄附研究部門
- 発明・特許
- 民間との共同研究
- 受託研究
- 奨学寄附金
- 講師派遣
- 技術相談
- 各種審議会への参加
- シンポジウムの開催・参加
- 法律相談
- 医療相談
- 教育相談
- 産官学の交流会・相談会・懇談会

されることとなり、人的資源の有効活用が可能となる。

大学のホームページにおいて、全学共同利用施設やオープンラボラトリー等に関する情報提供がなされており、設備、施設の有効活用が図られている。

このように、大学が有する資源の活用を推進するという観点6からは、目的及び目標を実現する上で、優れている。

取組の分類1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、社会と連携及び協力するための取組の状況は、目的及び目標の達成に十分に貢献している。

(取組の分類2) 研究成果の活用に関する取組

観点ごとの評価結果

【観点1】取組や活動を運営・実施する体制

岡山大学では平成2年「地域共同研究センター」が設立され、順次その機能を拡大してきた。また平成13年には、「リエゾン・オフィス（地域連携推進機構）」が新設され、企業や地域社会からの窓口となり、技術相談等に常時対応できる体制を整えつつある。さらに産業界への技術移転に特化する

機関としてTLOの設置を検討している。「大学院ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー」は、大学院学生のベンチャー・マインドを涵養すること、シーズ公開講演会の開催などで研究成果活用に貢献している。

このように、観点1の取組や活動を運営・実施する体制からは、目的・目標を実現する上で優れている。

【観点2】取組や活動の推進方策(各活動の連携等を含む)とそれを検討する体制

「21世紀の岡山大学構想」で地域

岡山大学における「研究成果活用」のための機構一覧

岡山大学地域共同研究センター

開設:平成2年4月 平成6年センター棟竣工

目的:学内共同教育研究施設として、岡山大学における研究機能を、地域の民間企業等が共同研究、受託研究員等の制度を通して利用し、技術の高度化、新技術・新製品の開発を図る。技術相談、技術指導等、大学と産業界との研究協力を推進する中枢の施設。

岡山大学リエゾン・オフィス(地域連携推進機構)

開設:平成13年4月

目的:岡山大学が保有する学術研究情報、技術などの知的資源を結集し、あらゆる研究分野が多様な形態で地域社会との連携・交流を促進し、地域社会の発展に貢献する。岡山大学に地域社会からの支援の要請があった際、その解決のために最適な教員等を派遣したり紹介するコーディネイト機構を設置する。

岡山大学大学院ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

開設:平成7年4月

目的:学内共同利用施設、ベンチャー・ビジネスの萌芽ともなるべき独創的な研究開発を推進するとともに、高度の専門的職業能力を持つ実践的な人材を育成する。

出典:岡山大学各規定

岡山大学における「研究成果活用」の推進方策

第1章 21世紀における新しい岡山大学を目指して

4 本学改革の方向

(9)地域社会との連携、交流の拡大・充実

産・官・学・民の連携の積極的施策

大学の有する総合的な知力の支援

学内に「地域連携ステーション(仮称)」や

「TLO(技術移転機関)」を設置

地域連携ネットワークを構築

第4章 地域社会及び国際社会との連携・交流の推進

1 地域社会及び産業界との連携・交流

(1)研究活動面での連携・交流活発化の方策

1)大学院研究科における連携講座の設置

2)大学院研究科における寄附講座の受入れ

3)共同研究・受託研究の積極的な展開

4)大学(大学院)の知的果実の公開

出典:21世紀の岡山大学構想

社会及び産業界との連携・交流の推進を掲げている。この中で、学内に「地域連携ステーション(仮称)」や「TLO(技術移転機関)」の設置を提唱している。

研究に関する施策立案は、研究担当副学長と第4常置(研究)委員会が中心となり、地域交流に関しては第5常置(交流)委員会が関与する。これらの体制は、平成12年度に、これまでの各種委員会等を統合して発足した新しい体制である。常置委員会では、各部局の利害を超えた高い視点から、所掌の全学的な課題を審議し、事務局の担当課がこれを十分支援する体制が整えられている。特筆すべきことは、研究担当副学長のリーダーシップのもと第5常置(交流)委員会の審議を経て、平成13年リエゾン・オフィスが発足したことである。発足当初は、研究担当副学長がリエゾン・オフィスの機構長も兼務していたが、平成14年度からは、研究連携を所掌する学長補佐が機構長に就任することとなり、さらに機動性が向上した。

このように、観点2の取組や活動の推進方策とそれを検討する体制からは、目的・目標を実現する上で優れている。

【観点3】社会や大学内の意見を反映する取組

上記「21世紀の岡山大学構想」策定の過程で、岡山県経済同友会代表幹事を招いて講演会を行い、岡山大学に対する社会からの期待と要請等が反映された。さらに、平成12年度からは、岡山大学運営諮問会議を組織し、大学に関して広くかつ高い見識を持つ県内外の有識者(委員長：塩飽中国銀行監査役)が学長の諮問に応じて審議を行い、学長は審議結果を大学運営の諸施策に反映することとなった。

地域共同研究センター運営委員会は、従来は工学部中心の構成であったが、現在では鹿田地区の医歯学総合研究科を含め全学の意見を反映するよう改められている。リエゾン・オフィスでは、設立当初から、自然科学、文化科学、生命科学におよぶ全学の教員の関与を前提に組織作りが進められている。

このように、観点3の社会や大学内の意見を反映する取組からは、目的・目標を実現する上で普通である。

【観点4】取組や活動の計画・内容及び実施方法

地域共同研究センターの

岡山大学における「研究成果活用」を検討する体制

学長：
副学長：研究担当 平成12年度より
学長補佐：特命事項：産学連携担当 平成14年度より
評議会：

常置委員会 平成12年度より
第4常置(研究)委員会：研究、大学院、研究協力
第5常置(交流)委員会：国際交流、地域交流、生涯学習
第7常置(評価)委員会：自己点検評価、外部評価

事務局の体制
総務部研究協力課 主に第4常置所掌の課題を担当
総務部国際交流課 主に第5常置所掌の課題を担当
総務部企画広報室 主に第7常置所掌の課題を担当

出典：岡山大学各規則

岡山大学における「研究成果活用」の取組内容、実施方法、範囲

地域共同センターの取組内容

先端技術講習会
高度技術研修
科学技術相談室
技術移転セミナー
特許講習会・セミナー
岡山県リサーチパーク合同研究発表会
研究室公開
産学連携セミナー等への参加
技術責任者研究会
若手技術研究会
技術相談会

リエゾン・オフィスの取組内容

相談窓口：講師派遣、技術指導、委員推薦、共同研究先の紹介
相談部、情報管理部、コーディネーター連絡部、TLO検討部
産学官連携事業(個別テーマ)の推進

ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの取組内容

研究成果報告会
シーズ公開講演会
特許・技術移転研究会

活動内容は、産業界への働きかけと、学内への働きかけに大別される。前者では、研究協力会を設立し、科学技術相談室の設置、技術責任者研究交流会（年5回）、若手技術研究会（年6回）を開催し、後者としては、特許講習会セミナーを行っている。さらに、平成12年度には、創立10周年記念シンポジウム「産学官連携の現状と課題」を開催した。

地域共同研究センターでは、「新素材・超精密加工」、「医工学」、「バイオテクノロジー」、「システム工学」関連の重点分野を設定し、各分野から約10名の教員が参画している。さらに、研究成果活用のための具体的方策の周知を目的として、学内で「特許セミナー」、「技術移転セミナー」を定期的で開催している。さらに中国経済産業局が主催する各事業にも協力し、産学官連携を推進している。岡山市で開催されたものとして、「産業クラスター創造シンポジウムイン岡山」、「産学官連携ホンネットーク・イン岡山」などが挙げられる。

各種審議会・委員会への参加等は、従来は各部局、教員単位であったが、リエゾン・オフィスを開設して窓口を明確にし、16の教育・研究領域を設け、常時多様な相談に応じる体制を整備した。

このように、観点4の取組や活動の計画・内容及び実施方法からは、目的・目標を実現する上で優れている。

【観点5】取組の地域性・国際性・公共性及び広報の体制、範囲・方法、特に連携先への配慮

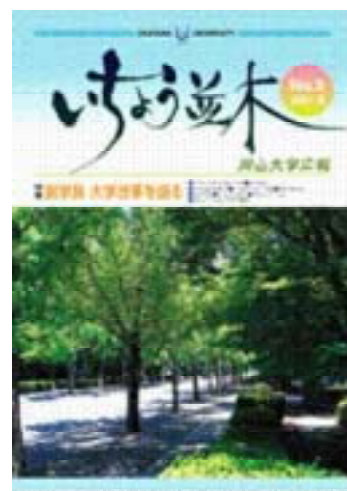
学長と岡山県知事との対談でも、研究成果活用ではまず地元岡山県に重点をおくことを表明している。平成13年には、岡山県と共催で「おかやま経済国際化プロジェクト」を開催した。また岡山県の産業推進政策とも連動し、地域共同研究センターでは、岡山県新技術振興財団の地域開発促進事業の一環として、各学部の研究室公開を推進している。

研究成果活用のための広報として、岡山大学ホームページにおいて、平成12年から全教員の教育・研究者総覧のデータベースを公開し、平成13年からは、同英語版のデータベースも公開すると共に、各部局の研究情報の公開については、多くの講座で英語版ホームページを作成し、国際性にも配慮している。

連携（協力）先に対する配慮という観点からは、地域共同研究センターでは、隣接する岡山県産業振興財団が保有するデータベースを利用して、関連団体及び個人に対して随時活動案内を送付している。またホームページも充実、電子メールでの技術相談も随時受付している。産学官交流会、相談会、懇談会の開催を積極的に行っている。特に「研究協力会」が平成7年組織され、地域企業と大学との技術的・人的交流を図り、産業界からの意見聴取を行っている。

岡山大学における広報の体制、特に連携（協力）先に対する配慮

- ・広報委員会（総務部企画広報室）
- 岡山大学広報「いちよう並木」
- 岡山大学ホームページ
- ・地域共同研究センター：
 - ホームページ、News letter
- ・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー：
 - ホームページ、年報
- ・リエゾン・オフィス：ホームページ



さらに地域社会との窓口の一本化と言う意味でリエゾン・オフィスの設置（平成 13 年）が特記される。リエゾン・オフィスでは、電話、電子メールでの相談を受付けていたが、14 年度よりホームページを開設し、岡山大学ホームページのトップページにリンクしている。これにより、研究成果の活用は、より一層便利になった。

このように、観点 5 の取組や活動の地域性・国際性・公共性及び広報の体制・範囲・方法からは、目的・目標を実現する上で普通である。

【観点 6】大学が有する資源(人材, 知的資産, 資金, 立地条件, 設備, 施設等)の活用

地域共同研究センターでは、客員教授のうち弁理士 1 名を雇用し、特許関連事象についての相談に幅広く活用している。その他客員教授の多くは、連携先の企業から受け入れている。さらに産学連携コーディネーターを任用して、学内シーズ発掘・データベース化に取り組む。また地域共同研究センターは、岡山県リサーチパーク内に立地し

岡山大学が有する資源(人材, 立地条件, 設備等)の特徴

岡山大学地域共同研究センター

人材: 専任教員 2 名, 産学連携コーディネーター 1 名, 客員教授 3 名
 知的資産: 学内理工系教員約 450 名の教員別研究テーマ
 立地: 岡山県リサーチパーク内岡山県工業技術センター, 岡山県産業振興財団と隣接
 設備: 共同研究機器(高精度金属研磨機, 振動 3 軸圧縮装置, 他)

岡山大学リエゾン・オフィス

人材: 登録者約 800 名
 知的資産: 全学部から 16 の領域を設定
 立地: 津島キャンパス内

岡山大学大学院ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー

人材: 博士研究員 10 名
 知的資産: プロジェクト研究公募制度
 立地: 津島キャンパス, 自然科学研究科, 工学部, 環境理工学部との連携
 設備: 11 の分析機器ステーション

ており、岡山県の産学官連携の拠点と密に連絡をとるには好適である。

このように、観点 6 の大学が有する資源の活用からは、目的・目標を実現する上で優れている。

取組の分類 2 の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、研究成果活用のための取組の状況は、目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

(2) 研究活動面における社会との連携及び協力の取組の水準

研究活動面における社会との連携活動を実りあるものにするには、(1) 学内者及び学外者が協力して、新たな研究開発を実施するための体制が整備されていることと、(2) 得られた研究成果を社会に還元し、活用していくための体制整備、の両面が不可欠である。岡山大学においては、これら両面における体制の整備は十分な水準に到達している。

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

(3) 特に優れた点及び改善点等

研究活動面における社会との連携活動を成果あるものとして発展させるには、学外者のニーズ情報を収集・把握し、その情報を学内者へフィードバックし、「活動」の点検・評価を実施し、それに基づいて改善を図っていくシステムの整備が重要である。

本学では、教員に対して「活動」への取組に対するアンケート調査を実施すると共に、共同

研究や受託研究実施の相手方に対してもアンケート調査を実施し、その問題点・課題の把握に努めている。このような、学内者・学外者双方のニーズ情報フィードバックシステムを確立している点は特に優れた点として評価できる。ただ今後の課題としては、フィードバックされたニーズ情報を点検・評価し、問題点・課題の解決・改善策を立案し、今後の取組活動にどのように反映していくのかに関して検討を行うための全学的な体制整備が必要である。根拠資料(管理運営組織：4頁参照)で示したように、第4常置(研究)委員会と第7常置(評価)委員会との連携・協力が重要となる。

2 取組の実績と効果

(1) 取組の分類ごとの評価

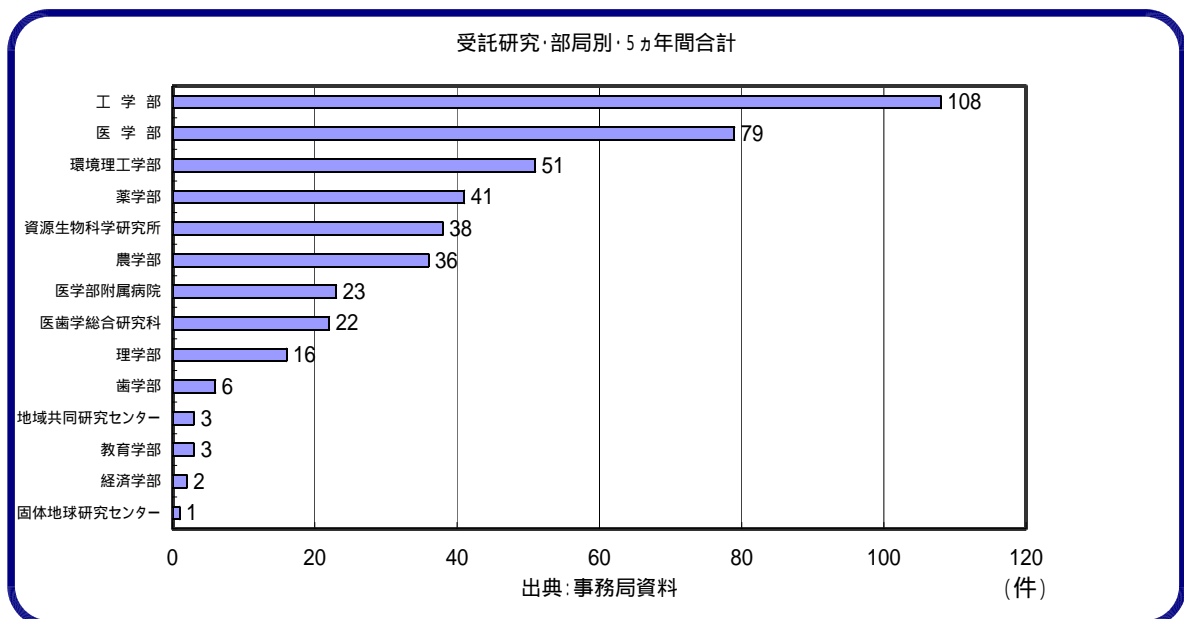
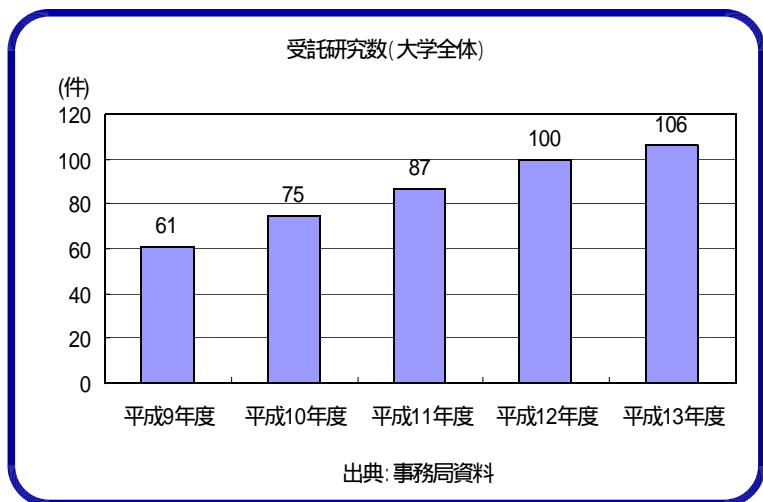
(取組の分類1) 社会と連携及び協力するための取組

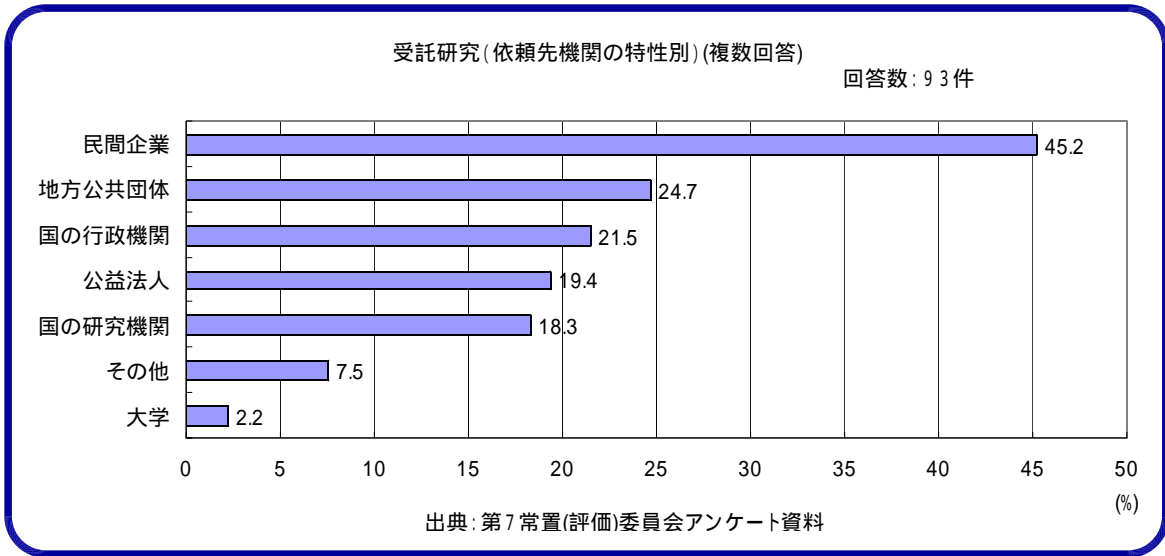
観点ごとの評価結果

【観点1】連携(協力)の制度と連携(協力)獲得状況

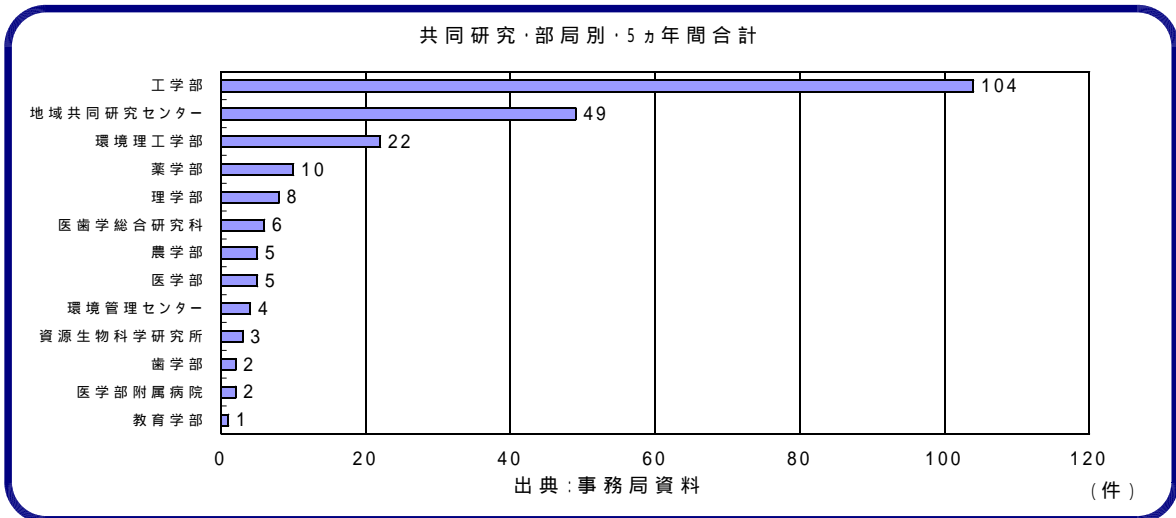
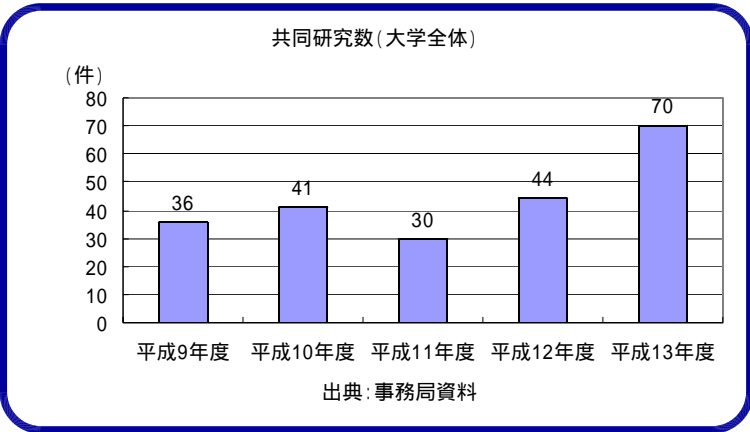
研究面において社会と連携(協力)するための取組として、受託研究、共同研究、受託研究員受入、奨学寄附金及び寄附講座受入の制度が実施されている。

平成9年度から平成13年度までの受託研究数は、根拠資料(受託研究数：大学全体)に示すとおり、100件程度までに増加している。部局別件数は、根拠資料(受託研究・部局別・5カ年間合計)に示すように、理工系学部・研究科が多い。その獲得先は、根拠資料(受託研究：依頼先機関の特性別)に示すとおり、民間企業が半数近くを占めている。

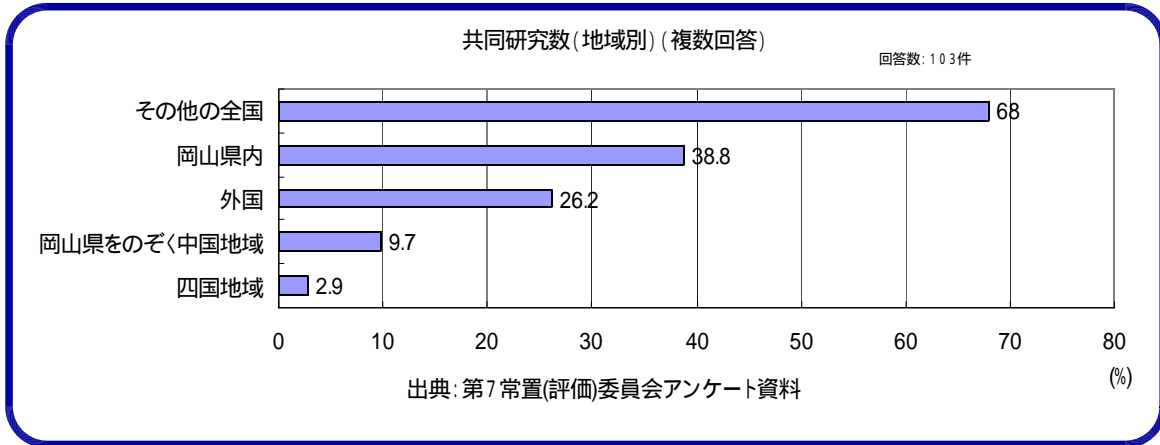




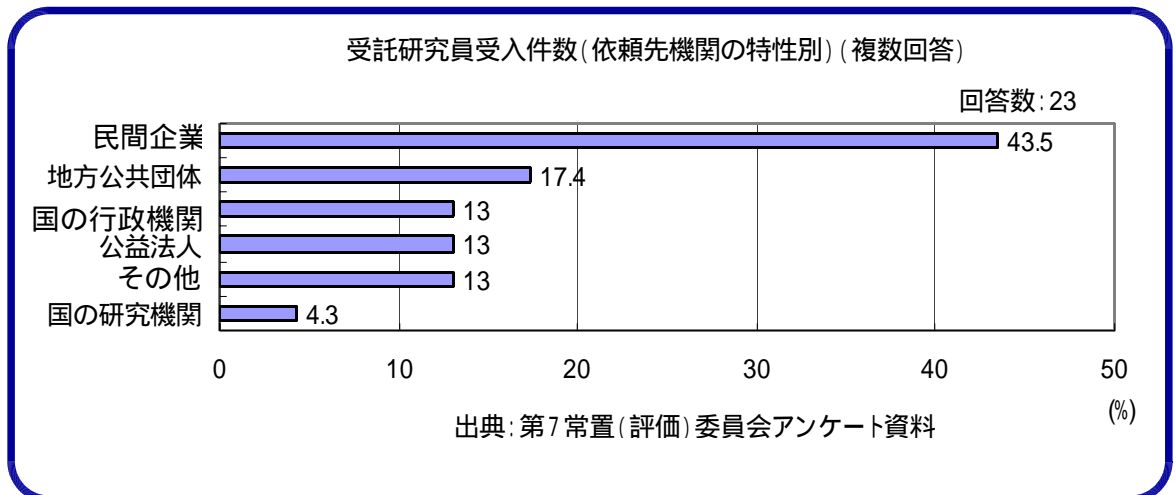
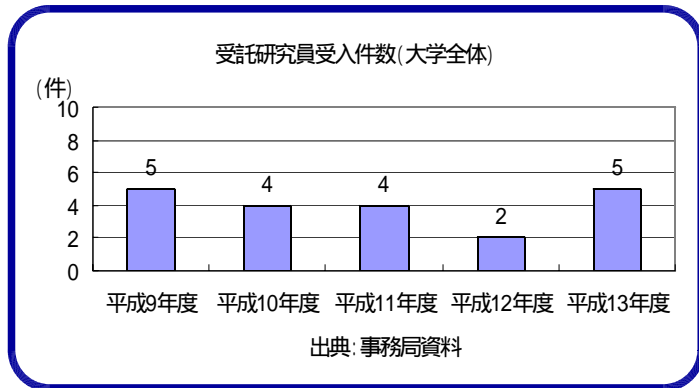
平成9年度から13年度までの共同研究数の推移は根拠資料(共同研究数: 大学全体)に示すとおりであり、平成13年度に急増している。部局別件数は、根拠資料(共同研究・部局別・5ヵ年間合計)に示すように、工学部、地域共同研究センター及び環境理工学部で大半を占めるが、最近は薬学部や医歯学総合研究科なども増加している。また、根拠資料(共同研究数: 地域別)に示すとおり、共同研究は全国の機関を相手に実施されているが、岡山県内の機関との共同研究も多く、地域との連携が活発に行われている。



根拠資料(受託研究員受入件数(大学全体))に平成9年度から平成13年度までの受託研究員受入件数の推移を示す。毎年数名を受け入れている程度であり、受託研究員制度が活発に機



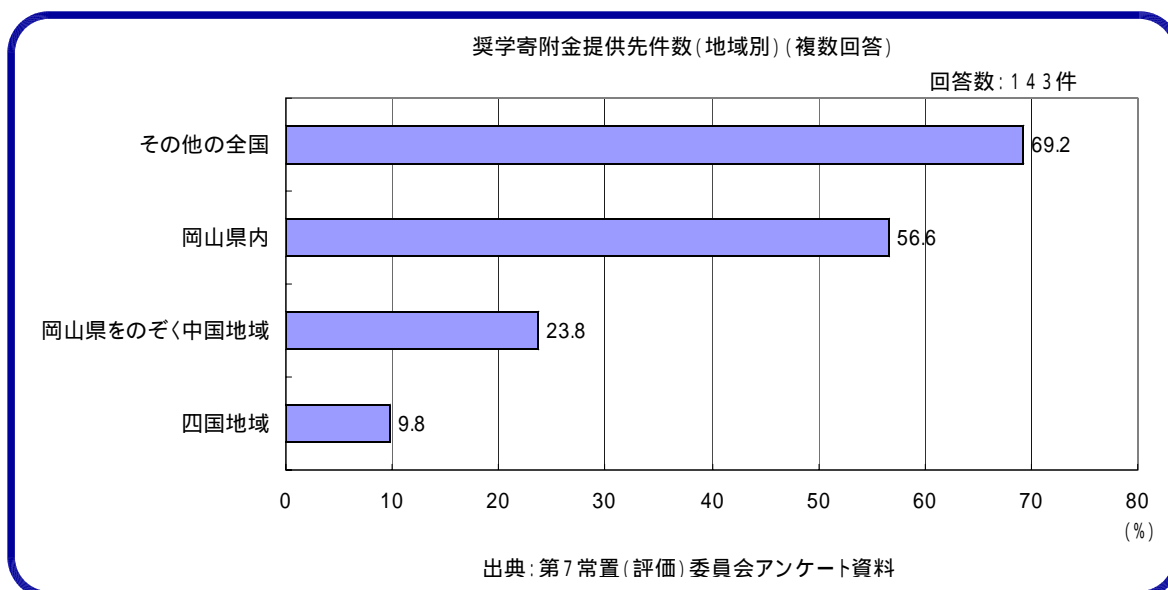
能しているとは言い難い。根拠資料（受託研究員受入件数：依頼先機関の特性別）に示すとおり、受託研究員を派遣した機関の大半は民間企業である。連携活動を促進するためには人的な交流も重要であり、今後、本制度のより積極的な活用が期待される。



根拠資料（奨学寄附金提供先件数：地域別）に示すように、奨学寄附金受入先機関の地域分布に関して、その大半はその他の全国及び岡山県内である。岡山大学における研究連携が全国及び地域の両者に対してバランスよく実施されていることが分かる。

平成11年4月より4年間の予定で(株)中国銀行からの寄附講座が開設され、地域における産学官連携による新産業や新技術の創出に貢献することを目的として講演会や研究交流会が実施されている。全体の研究会活動と並行して、経済学部では事業展開交流会、工学部では技術研究交流分化会を設置し、それぞれ、ベンチャー企業の立ち上げやインキュベーション、地域における産学官のシーズとニーズのマッチングなどに関する議論を展開している。

このように、連携(協力)の制度と連携(協力)獲得状況という観点1からは、目的及び目標を実現する上で、優れている。

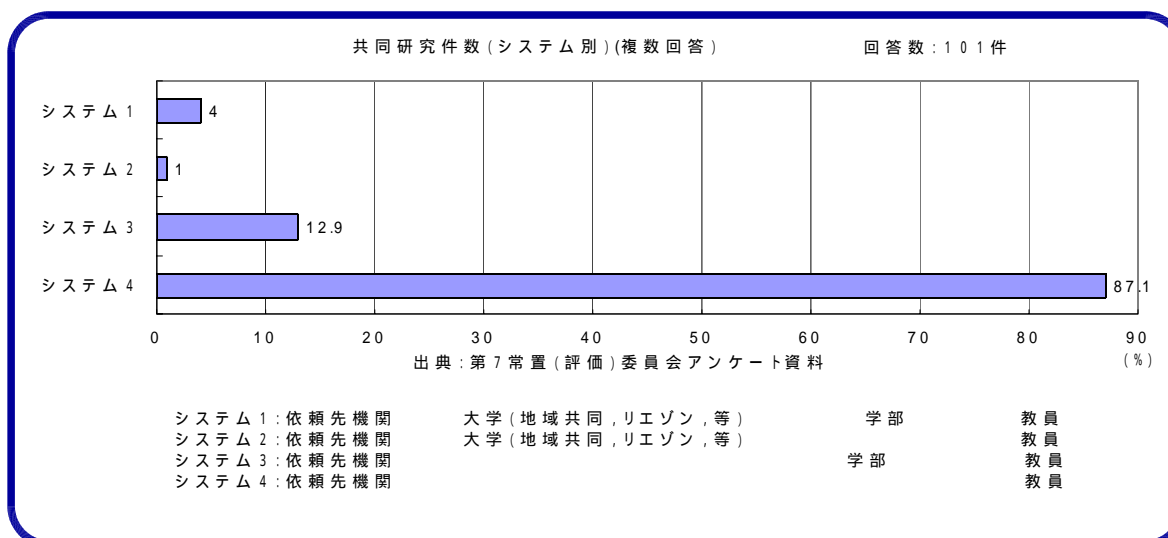


【観点2】連携(協力)活動の組織

リエゾン・オフィスは、文化、自然及び生命の広い領域において連携及び協力のための窓口となっている。地域共同研究センターは、各種の講演会・セミナーの開催、産学共同研究を実施するためのコーディネート活動を行っている。

根拠資料(共同研究件数: システム別)は、教員が相手先よりどのようなシステムを通して共同研究を委託されたのかを示す。依頼先と教員との間の個人的関係により始められた共同研究が圧倒的に多く、リエゾン・オフィスや地域共同研究センターが仲介した件数は少ない。これは、現在の大学教員の学会を中心とした活動形態や依頼先の守秘目的などを考慮すれば当然の結果とも言える。リエゾン・オフィスや地域共同研究センターは、このような社会・産業の特性を踏まえた連携(協力)のための新たな仕組みを構築する必要がある。

このように、連携(協力)活動の組織という観点2からは、リエゾン・オフィスや地域共同研究センターは、情報発信や各種啓蒙活動において目的及び目標を実現する上で普通であり、具体的な連携活動を推進するために改善の余地もある。



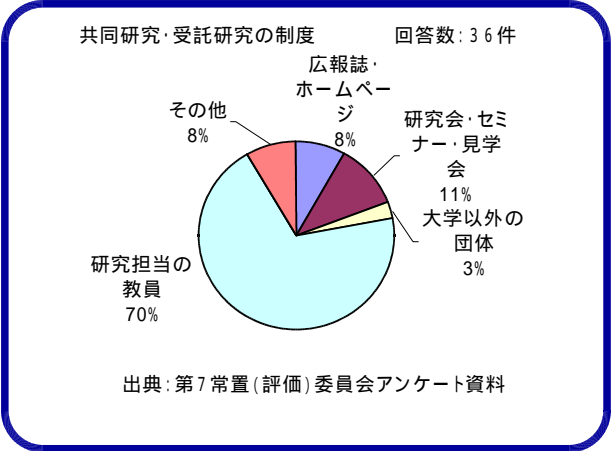
【観点3】連携(協力)の広報活動

リエゾン・オフィスでは、パンフレット「岡山大学は地域の皆様と歩みます」を全教員及び関係機関へ配布するとともに、ホームページを開設し、産学連携のための各種プロジェクトへの申請案内を掲載している。

地域共同研究センターでは、創立以来毎年センター報を発刊し、学内全教員及び地域の各機関により構成される研究協力会会員に配布している。また、教員の研究内容を紹介した技術・研究テーマ紹介、産学連携概要、共同研究のてびき、ニュースレターを作成し、地域の関係者に配布している。

根拠資料(共同研究・受託研究の制度)は、これまでに岡山大学と共同研究や受託研究を実施した企業を対象に、どのような手段によりこれらの制度を知ったかを調査した結果(回答36件)であり、教員の学会活動における個人的ネットワークに依存するものが主である。今後、リエゾン・オフィスや地域共同研究センターの産学コーディネート機能を強化することにより、大学としての組織的対応力を強化する必要がある。

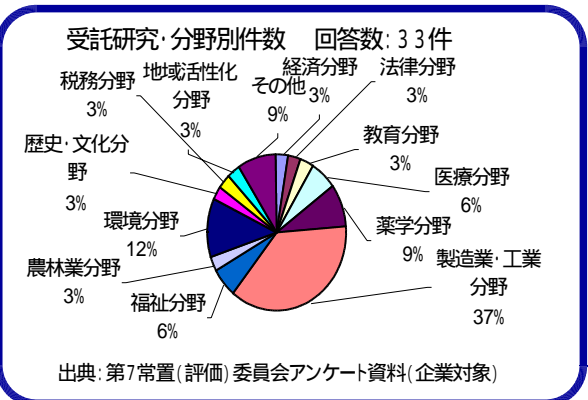
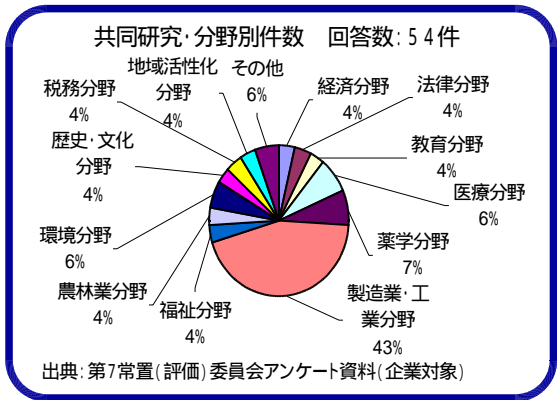
このように、観点3の本学における連携(協力)の広報活動状況は、目的及び目標を実現する上で普通であり、今後、研究連携のための具体的なコーディネート活動が望まれる。



【観点4】連携(協力)活動の実績と取組に対する外部評価

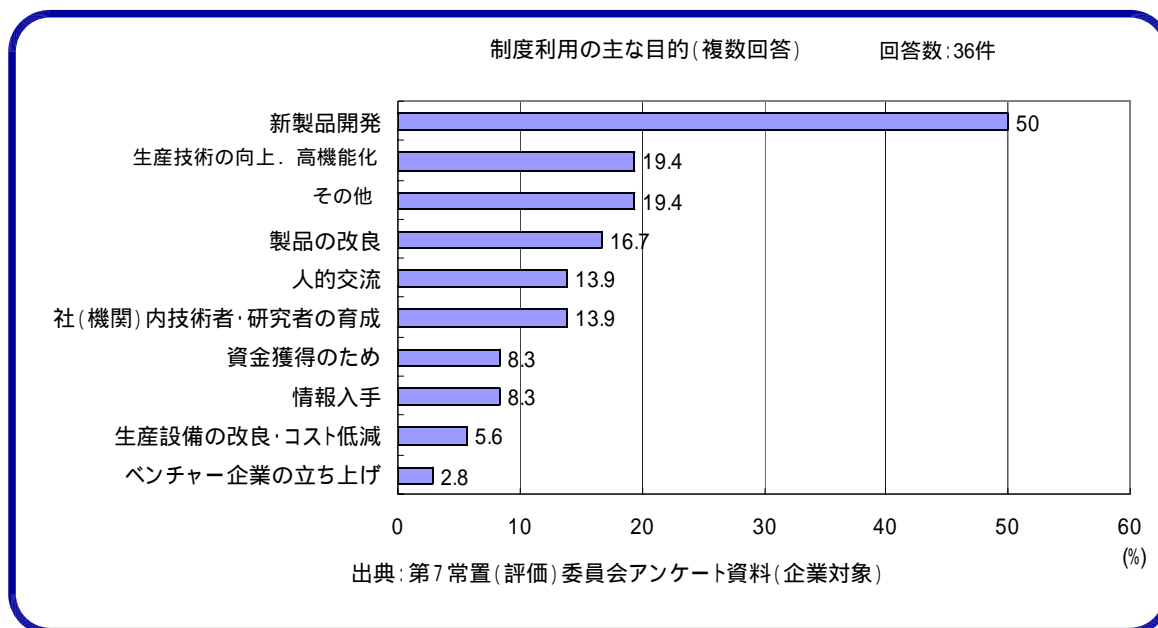
根拠資料「共同研究・分野別件数」、「受託研究・分野別件数」は、岡山大学と共同研究や受託研究を実施した企業を対象にした調査結果である。理工系分野を中心とした製造業・工業分野の占める割合が大きい。今後、他の分野における研究連携の推進も期待される。

共同研究や受託研究の利用目的を調査した結果を根拠資料(制度利用の主な目的)に示す。



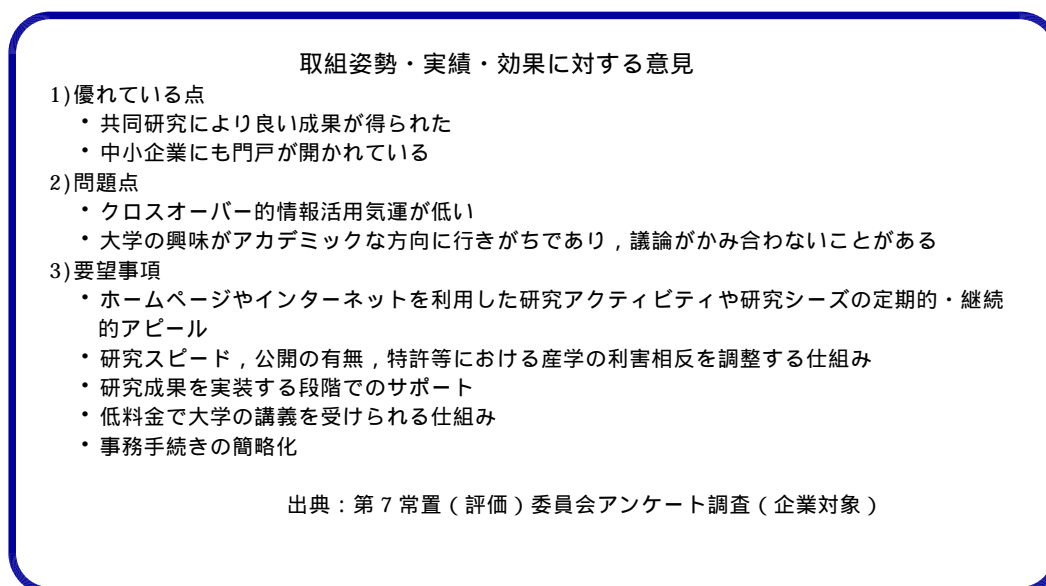
新製品開発が圧倒的に多く、生産技術の向上・高機能化、製品の改良などが続く。これに対して、生産設備の改良・コスト低減を目的としたものは少ない。連携(協力)先の大学に対する期待は、大学における基礎研究の成果を導入することによる新製品開発や生産技術の向上が中心のようである。

根拠資料(取組姿勢・実績・効果に対する意見)は、アンケート先企業より得られた自由回



答を整理したものである。いくつかの問題点と要望事項が寄せられている。今後の研究連携の取組を改善するために有意義な意見である。

このように、観点4の連携(協力)活動の実績と取組に対する外部評価は、目的及び目標を実現する上で普通であり、今後、研究連携を効率的に実施するためのシステム作りなどが求められる。



取組の分類1の実績や効果の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、社会と連携(協力)するための取組は、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

(取組の分類 2) 研究成果の活用に関する取組

観点ごとの評価結果

【観点1】研究成果活用の実績

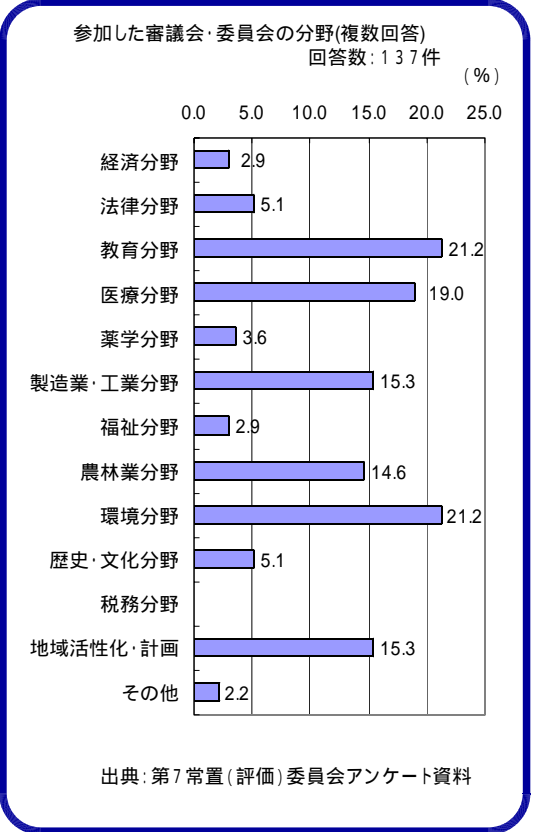
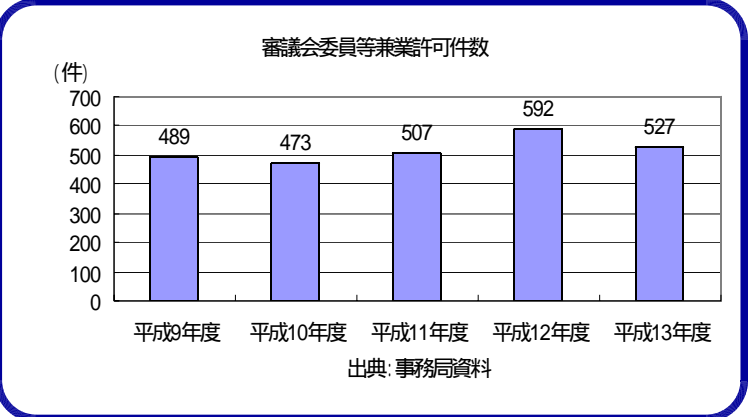
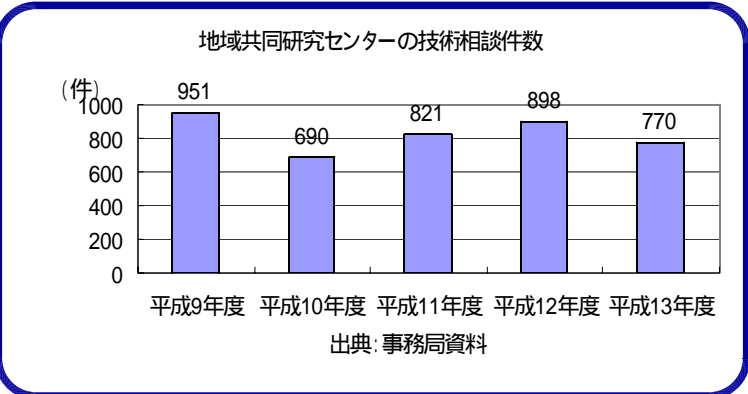
リエゾン・オフィスは、平成13年度が設置初年度であったため、相談件数は63件と少なかったが、今後は、関係機関への周知によってその増加が見込まれる。

一方、平成2年に設置された地域共同研究センターでは、平成9年度から平成13年度までの各年度において受け付けた産業界への技術移転・技術相談件数は、根拠資料（地域共同研究センターの技術相談件数）に示すとおり、最高で951件あった。

国及び地方公共団体、企業、公益法人等の審議会・委員会に本学教員が参加している数は、根拠資料（審議会委員等兼業許可件数）に示すとおりであり、平成9年度から13年度までの合計で、延べ2588件にのぼっている。相手先機関の地理的分布は岡山県内が大半を占めているが、県外も多数ある。分野別割合では根拠資料（参加した審議会・委員会の分野）に示すように教育、環境、医療、製造業・工業、地域活性化・計画、農林業の各分野が多くを占めている。

教育学部では、心身の発達に支援を必要とする幼児・児童・生徒等及びその保護者を対象として、発達支援相談室活動にあたっている。平成13年度の開室以来、地域からの相談件数は、延べ約500件にのぼっている。

教育学部は平成12年に岡山県教育委員会等の各種公共教育機関との連携を図りながら、学校教育に係わる諸問題の解決に資することを目標として活動している。



教育学部「発達支援相談室」における相談件数等
(平成13年度)

定期的来談者数 計 44人
(週1回,月1回,月1回等) 計 延べ約500件
・年齢内訳 就学前 11人
小・中学生 28人
高校生以上 5人

その他 約100件
・内訳 インテークのみの相談
電話相談等

主な相談内容
・発達障害に関する相談を行っている。
・定期的来談者については,訓練及び療育を実施している。

教育学部教育実践総合センター
「心理教育発達支援相談室」における相談件数等
(平成13年度)

面接相談者数 計 51人
(60分の正式な面接件数のみ) 計 延べ約290件
・年齢内訳
児童・生徒 延べ 89件(実数11人)
保護者 延べ147件(実数19人)
教師 延べ 54件(実数15人)

主な相談内容
不登校 延べ207件(実数28人)
親子・友人関係 延べ 2件(実数 2人)
その他 延べ 81件(実数21人)

法学部では,各種法律相談を実施することにより,社会との連携・協力を行っている。

このように観点1の本学における連携・協力における研究成果活用の実績に関しては,目的及び目標を実現する上で優れている。

【観点2】研究情報の公開実績

岡山大学では,毎月定例のメディア向け記者発表により,大学の情報公開を積極的に実施している。各部局・機関では,研究集・業績集・年報・冊子等が発行され,関係大学や機関等へ配布されている。また,公開講演会,シンポジウム,各種メディア発表により研究情報が公開されている。岡山大学ホームページ(<http://www.okayama-u.ac.jp/>)には,学会・研究会・講演会の最新情報が掲載されている。同ホームページには,「教育・研究者総覧」を掲載しており,検索(氏名,キーワード,授業等)により本学教員の研究業績,研究題目,授業内容等の研究情報を一般に公開している。岡山大学が関係した産学協同シンポジウムは,平成9年度から平成13年度までの5年間で41件(年間複数回開催のシンポジウム等は1件とした)開催され,参加者数は5年間の総数で5500名を超えている。

地域共同研究センターでは,センター・スタッフの技術・研究テーマ紹介や研究設備・施設に関する情報の他にも,岡山大学の理工系学部及び研究所等の教員名,研究テーマ,技術相談分野をまとめ,ホームページ(http://www.okayama-u.ac.jp/user/crc/index_crc.html)で公開している。同センターでは,技術責任者研究会(企業等の技術責任者と,大学教員の研究会),

地域共同研究センターの主な活動実績

(平成13年度)

地域連携に関する研究交流会
産官学連携セミナー
共同研究成果報告会
ゲストセミナー『固体電解質型燃料電池の開発』
ゲストセミナー『斜面安定と地下水について』
岡山リサーチパーク合同研究発表会
先端技術講演会
高度技術研修
『健康食品などの有効性の迅速な評価法』

若手技術者研究会（企業等における主に 30 歳代の若手技術者と、大学教員の研究会）、技術相談会（申込み企業と大学教員との技術相談会）を開催している。地域共同研究センターの平成 13 年度における主な活動実績は、「地域連携に関する研究交流会」、「産学官連携セミナー」、「共同研究成果報告会」、「ゲストセミナー『固体電解質型燃料電池の開発』」、「ゲストセミナー『斜面安定と地下水について』」、「岡山リサーチパーク合同研究発表会」、「先端技術講演会」、「高度技術研修『健康食品などの有効性の迅速な評価法』」等がある。

これらを含め、岡山大学で平成 9 年度から平成 13 年度までの 5 年間に、産学官の交流会・相談会・懇談会は合計 123 件開催（年間複数回開催の交流会・相談会等は 1 件とした）されている。

このように、観点 2 の本学における連携・協力における研究情報の公開実績に関しては、目的及び目標を実現する上で優れている。

【観点3】連携及び協力先が得た実績や効果

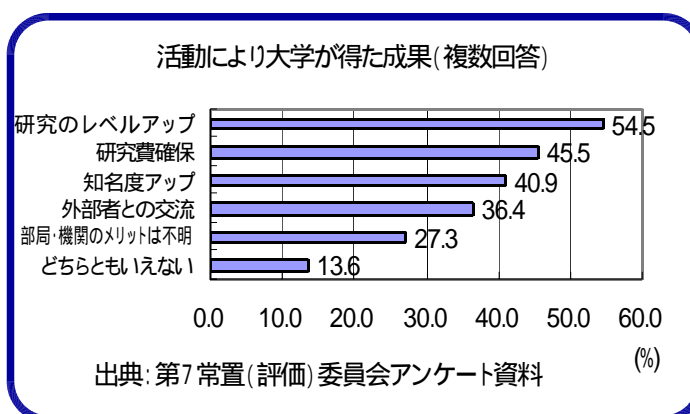
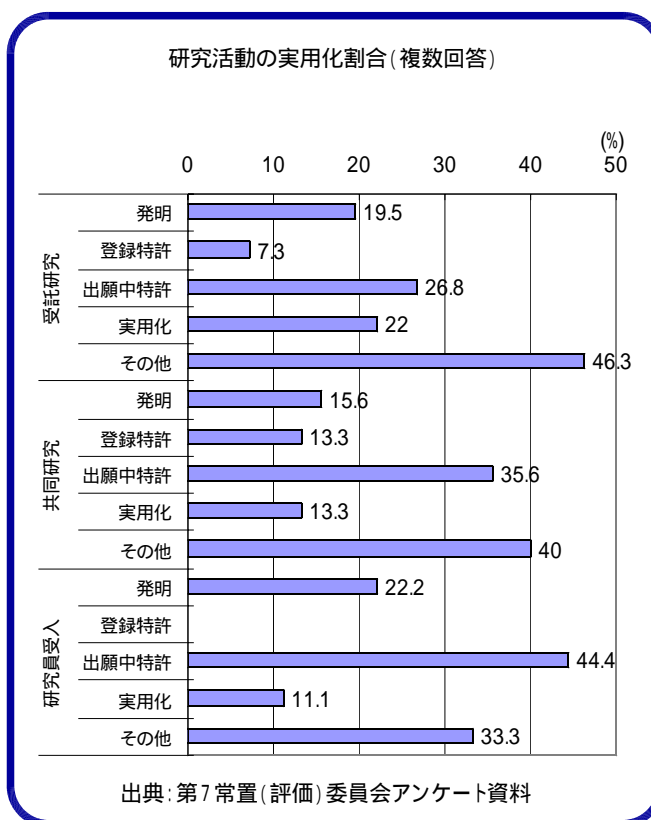
受託研究、共同研究、受託研究員の受け入れによる研究活動の実用化の割合を根拠資料（研究活動の実用化割合）に示した。これらの研究連携及び協力による研究活動は、半数以上が発明・特許（出願）を含む実用化に結びついている。

このように、観点 3 の連携及び協力先が得た実績や効果は、目的及び目標を実現する上で普通である。

【観点4】大学が得た実績や効果

根拠資料（活動により大学が得た成果）は、部局長を対象として、大学が得た成果について調査した結果である。これから、研究活動面における社会との連携及び協力により大学が得た成果として、研究のレベルアップ、研究費の確保、大学・部局等の知名度アップ、外部者との交流

による研究の活性化が考えられ、おおむね活動は目的及び目標で意図した実績や効果が挙がっていると考えられる。しかし、教員個人としてのメリットはあるが、部局・機関全体のメリッ



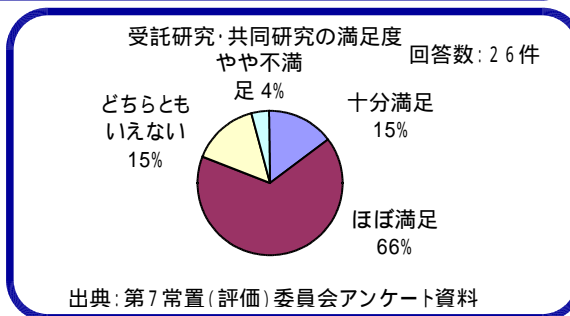
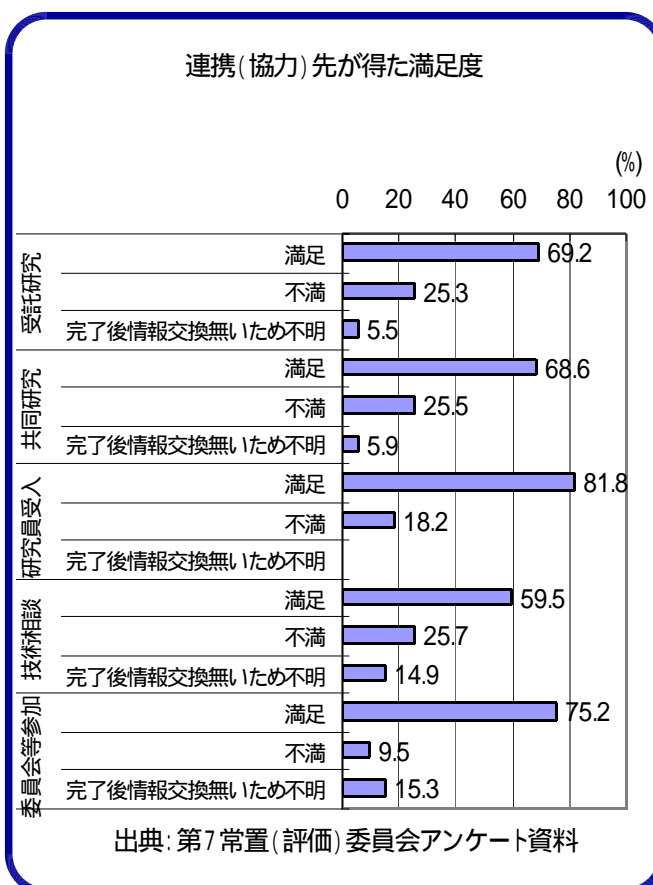
トは不明とする意見もあり，部局や大学全体の成果となり得ていない場合がある。

このように，観点4の大学が得た実績や効果は，目的及び目標を実現する上で普通である。

【観点5】連携及び協力先が得た満足度

大学教員を対象とした，連携及び協力先が得た満足度については，根拠資料(連携(協力)先が得た満足度)に示したとおりである。各種連携活動において，連携及び協力先はこれらの活動に対して満足していると考えている。しかし，「完了後に情報交換していないので不明」とする回答が5.5%～15.3%であることから，活動に対する評価を含めた意見・情報交換が不十分であることも考えられた。また，根拠資料(受託研究・共同研究の満足度)は，企業を対象として共同研究・受託研究について，その成果の満足度を調査した結果である。大学教員が考える結果と比べてやや高い割合で満足と回答されており，大学教員の成果に関する評価は，妥当か，あるいはやや辛いことがわかる。

このように，観点5の連携及び協力先が得た満足度については，目的及び目標を実現する上で普通である。



【観点6】大学が得た満足度

部局長を対象として調査した大学等が得た満足度は，根拠資料(大学が得た満足度)に示したとおりであり，各種活動に関して，大学・部局・機関等は，ほぼ満足していると考えられる。

このように，観点6の大学の満足度に関しては，目的及び目標を実現する上で優れている。

取組の分類2の実績や効果の程度

以上の評価結果を総合的に判断して，研究成果の活用に関する取組の状況は，目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが，改善の余地もある。

(2) 取組の実績と効果の水準

研究連携活動は，(1)講演会やセミナーの開催による研究情報の発信，(2)審議会・委員会への参加，(3)教員の個人レベルによる受託研究，共同研究，奨学寄附金などの受入れ，(4)競争

的研究資金の獲得，(5)リエゾン・オフィスや地域共同研究センターによる組織レベルの受託研究，共同研究，奨学寄附金などの受入れ，(6)TLO（技術移転機関）による技術移転，(7)大学発ベンチャー企業の創出，等の水準に階層化される。岡山大学における現状の取組は(1)～(4)の水準までが一般的であり，連携活動のより一層の活発化を図るため(5)～(7)の取組が要望されている。また，現在，リエゾン・オフィス及び地域共同研究センターを中心に TLO の調査が進められている。

このような状況において，本学における取組の実績と効果は，目的及び目標の意図した実績や効果がおおむね挙がっているが，改善の余地もある。

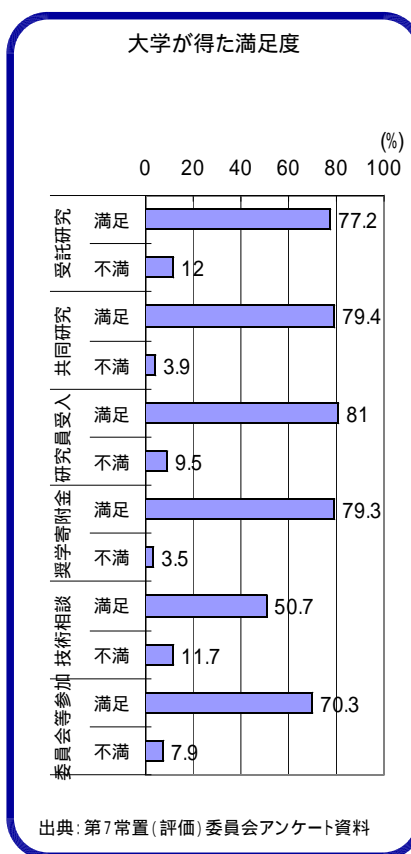
(3)特に優れた点及び改善点等

本学において研究連携を所掌するリエゾン・オフィスの機構長に学長補佐が就任し，機動性に優れた構成となっている。また，文化，自然及び生命の広範な領域に対応できる組織とし，リエゾン・オフィスが本来の機能を発揮すれば，学内の研究資源の効果的活用が可能である。

一方，地域共同研究センターは，岡山県リサーチパーク内に位置し，岡山県の工業技術センターや産学連携機関に隣接するため，連携活動の推進に有利である。また，地域の産学官関係者で組織された研究協力会による技術交流活動は，研究連携に大きく貢献している。

また，平成 11 年に設置された（株）中国銀行寄附講座「産業・技術創生学」は，工学部と経済学部の連携により，経営的要素を加えた新技術・新産業の創出について研究している。その内容は，大学発ベンチャー企業の創出など国の施策に適合するものである。

以上が本学における研究連携の取組において特に優れた点である。ただし現状では，リエゾン・オフィス及び地域共同研究センター相互間の業務役割分担に関して未整理の部分があり，学外者からのアクセスをスムーズに受け入れるための体制整備と，その運用面における改善点について検討する必要がある。



3 改善のための取組

(1) 取組の分類ごとの評価

(取組の分類1) 社会と連携及び協力するための取組

観点ごとの評価結果

【観点1】取組状況や問題点を把握する体制や取組

各部局・機関の「連携活動」への取組状況に関するデータ情報（根拠資料：「取組状況」データリスト）は、総務部研究協力課を通じて収集され、第7常置（評価）委員会の点検・評価において活用される体制となっている。

また、「連携活動」に関する問題点・課題を把握するため、第7常置（評価）委員会が実施した学内者・学外者に対するアンケート調査データも、点検・評価において活用される体制となっている。

さらに、各部局・機関において実施された自己点検評価に関わる情報も、最終的には第7常置（評価）委員会に集められる体制となっている。

以上のように、取組状況データ、アンケート調査データ及び各部局・機関の点検・評価に関する情報が第7常置（評価）委員会に集められ、当委員会において、全学的見地から、「社会との連携・協力」に関する活動の点検・評価が実施される。

根拠資料（管理運営組織：4頁参照）で示すように、研究面の統轄機関である第4常置（研究）委員会と点検・評価の統轄機関である第7常置（評価）委員会との連携によって、「社会との連携・協力」活動に関する点検・評価・改善がスムーズに実施できることとなる。

このように、観点1の取組状況や問題点を把握する体制や取組は、目的及び目標を実現する上で優れている。

「取組状況」データリスト

産学官連携の受託研究一覧

産学官連携の共同研究一覧

受託研究員の受入一覧

奨学寄附金受入一覧

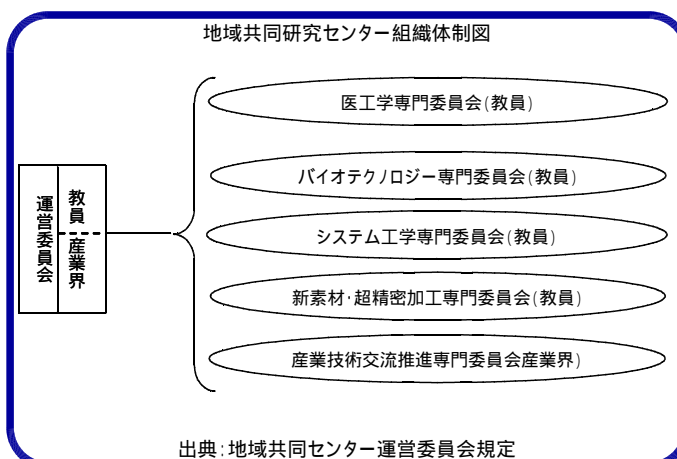
寄附講座(部門)の設置

出典：事務局資料

【観点2】学外者の意見(社会のニーズ, 連携及び協力相手の意見)等を把握する体制や取組

根拠資料（管理運営組織：4頁参照）で示すとおり、全学的視点から、運営諮問会議を通じて学外者の意見を把握している。また、根拠資料（地域共同研究センター組織体制図）で示すとおり、運営委員会並びに、それを構成する専門委員会の1つが産業界の委員で構成されており、産学連携における産業界のニーズ・意見が反映される体制となっている。

根拠資料（受託研究・共同研究の満足度：21頁参照）で示すように、本学との研究連携に対する学外者の評価



は、「十分満足」と「ほぼ満足」とを合計すると約8割が満足していることになる。しかしながら、根拠資料（岡山大学の研究活動面における社会との連携・協力への取組体制、その実績・効果に関する相手企業の評価）では、「十分」並びに「ほぼ十分」を合計した値は49%であり、「やや不十分」が24%となっており、不満足な面もある。

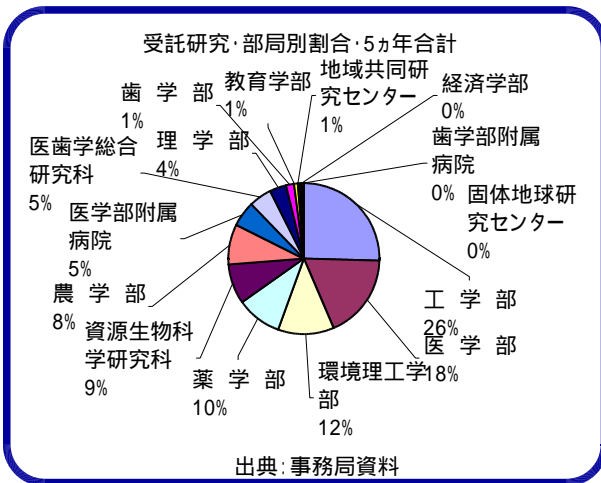
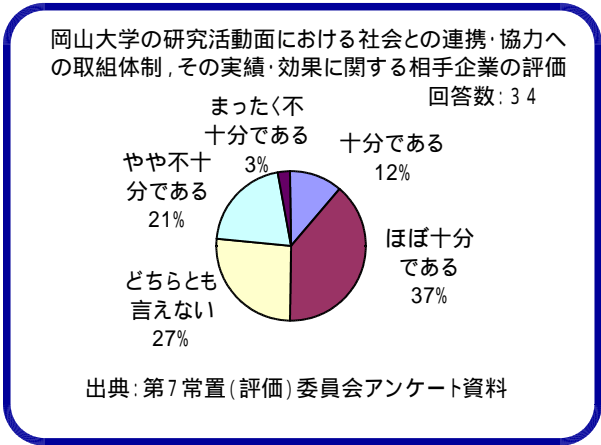
このように、学外者の意見・要望等に関する情報を収集するための体制は整備されており、その情報は、統轄機関である第7常置（評価）委員会に集められている（根拠資料：管理運営組織：4頁参照）。しかしながら、こうした情報分析に基づいて、全学的視点から、産学官連携を具体的にどう進めていくか、あるいは、どのように改善に結びつけていくかについて、現在までのところ、具体的な成果は公表されていない。

このように、観点2の学外者の意見（社会のニーズ、連携及び協力の相手方の意見）等を把握する体制や取組は、「学外者の意見

・要望の把握」を行うための体制整備は十分であるが、把握した情報に基づいて、改善方法を検討し、改善策を具体化させるための取組活動が不十分であるので、目的及び目標を実現する上で普通である。

【観点3】把握した意見や問題点の改善状況

根拠資料（受託研究・学部別割合）によると、受託研究や共同研究における活動では、自然科学系学部の取組が多く、社会科学系学部では連携活動への取組が低調である。しかし、審議



審議会・委員会件数
(平成9～13年)

医学部 (457)	環境理工学部 (383)	大学院自然科学研究科 (91)
教育学部 (380)	工学部 (277)	大学院医歯学総合研究科 (89)
医学部附属病院 (207)	文学部 (161)	医療技術短期大学部 (9)
法学部 (102)	農学部 (108)	保健管理センター (3)
経済学部 (72)	理学部 (57)	留学生センター (3)
歯学部 (31)	薬学部 (12)	地域共同研究センター (6)
歯学部附属病院 (6)	資源生物科学研究所 (70)	RI共同利用津島施設 (1)
固体地球研究センター (10)	アイソトープ総合センター (3)	

出典：事務局資料

会，委員会等への貢献においては，社会科学系の連携活動は活発に行われている（根拠資料：審議会・委員会件数）。このように，「連携活動」において，双方の系の特徴が現れていると理解できるが，自然科学系と社会科学系との連携がうまく機能すれば，「連携活動」をより活性化できるものと期待できる。

根拠資料（受託研究受入システム別割合）で示すように，「連携活動」において，学外者が直接に教員個人へ依頼しているケースが多く，リエゾン・オフ

イスや地域共同研究センターを仲介とする依頼件数は少ない。学内・学外者への周知徹底を図り，「連携」活動の中核機関の高度活用が求められる。

また，教員個々あるいは1研究室単位で連携活動を行っているケースが多く，同一学部内他研究室あるいは複数学部間における教員がチームを組み（自然科学系・社会科学系双方を含めて），総合的に「連携活動」を実施しているケースは少ない。根拠資料（受託研究活動のメンバー構成）を参照。将来的には，複数部局間の教員がチームを組み，総合的に「連携活動」を実施できるような体制整備が必要であると同時に，教員の意識改革も必要である。

「連携活動」を効果的に実施するには，「教職員の研修・必要な能力の養成」が重要であるが，根拠資料（活動のための教職員に対する研修）に示されるように，現状では不十分である。

従来実施されてこなかった，学外者及び学内者に対するアンケート実施は，改善に向けた取組の第一歩として評価できる。今後の改善プランとして，アンケート情報の分析を行い，「連携活動」に対するニーズの特徴を明確にし，大学全体としての「連携活動」戦略プランを作成し，その戦略プランの下，リエゾン・オフィス，地域共同研究センター並びに各部局・機関において「活動」の具体策を立案する体制整備が必要となる。

このように，観点3の把握した意見や問題点の改善状況に関しては，改善を行うための現状把握においてアンケート調査を実施し，その情報の分析を行っている点は大いに評価できる。しかしながら，ニーズ情報の分析に基づいて，「連携活動」の戦略プランを作成し，それを実

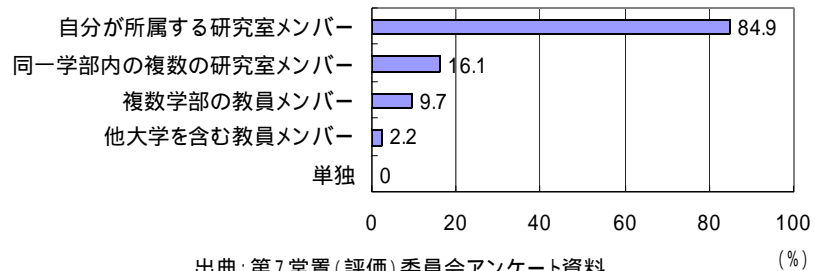
受託研究受入システム別割合

システム1: 依頼先機関	大学(地域共同,リエゾン,等)	学部	教員(4.4%)
システム2: 依頼先機関	大学(地域共同,リエゾン,等)		教員(3.3%)
システム3: 依頼先機関		学部	教員(22%)
システム4: 依頼先機関			教員(74.7%)

出典:第7常置(評価)委員会アンケート資料

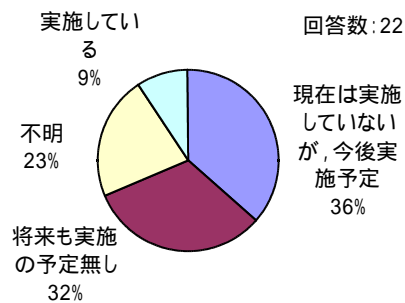
受託研究活動のメンバー構成(複数回答)

回答数:93件



活動のための教職員に対する研修

回答数:22



施に移すための体制整備・運用においては改善が必要であり，目的及び目標を実現する上で普通である。

取組の分類1の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して，「改善のための取組」状況は，目的及び目標の達成におおむね貢献しているが，改善の必要もある。

(取組の分類2) 研究成果の活用に関する取組

観点ごとの評価結果

【観点1】取組状況や問題点を把握する体制や取組

地域共同研究センターでは，次年度の事業計画にあたって，前年度の問題点を検討している。さらに平成 10 年には自己点検評価を行い，その結果を公表している。また同年大学基準協会の相互評価を受けた。これらの活動は，所管する工学部自己評価委員会によって推進されている。これらの取組は，初期の立ち上げには大変効果的であったが，全学的な研究成果活用のための実行機関として取組みの改善を行うには，やや不十分である。

リエゾン・オフィスでは，設置後 1 年のため，自己点検・評価の段階には至っていない。現在，機構長，副機構長，運営会議が中心となって，主要業務を軌道に乗せるべく奔走しているのが実状である。ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーでは，年報を発刊しているが，正式な自己点検・評価は実施していない。これまでの岡山大学における自己点検評価・外部評価が，まず教育・研究を中心に部局単位で行われ，管理運営についての自己点検が後回しになっていた感がある。

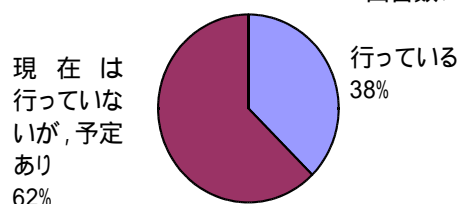
各部局で，自己点検，年次計画策定，学内の要望収集等により，研究成果活用の取組状況や問題点を把握する体制を整

えているのは約 3 分の 1 であり，部局単位での取組は今後改善の余地がある。

このように，観点 1 の取組状況や問題点を把握する体制や取組からは，目的及び目標を実現する上で普通である。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する活動における自己点検及び年次計画策定を実施している部局

回答数: 24



出典: 第7常置(評価)委員会アンケート資料

【観点2】学外者の意見(社会のニーズ, 連携及び協力相手の意見)等を把握する体制や取組

平成 12 年度より運営諮問会議を開催し，学外の有識者による審議を大学の運営に反映している。平成 14 年 3 月には，第 1 回の提言が公表されている。この提言の中で，「組織運営について，岡山大学も戦略的な目標を設定し，重要な部門に資源を傾斜配分することを考えること。社会との連携について，同窓生は本来大学の支援者であり，社会への窓口である。卒業生・同窓会と連携を密にして，お互いに情報の提供・協力が出来るよう組織的に考えること」等が提

唱された。

地域共同研究センターでは、毎年「産業技術交流推進専門委員会」を開催して、学外者、特に連携先企業の意見を聴いている。リエゾン・オフィスでは、設置後1年のため、学外者からの意見・要望を十分に聴くところまでは至っていないが、産業界と意見交換を行っている。ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーでは、シーズ公開講座などの参加企業から、積極的に学外者の意見（社会のニーズ、連携及び協力相手の意見）等を把握している。

部局単位で、学外の民間企業等から要望等情報収集を行っている部局は、2割に留まる。今後、この取組をリエゾン・オフィス、または地域共同研究センターのどちらが担当するのか、各部局の取組に委ねるのか、方針決定が必要である。

このように、観点2の学外者の意見等を把握する体制や取組からは、目的及び目標を実現する上で普通である。

【観点3】把握した意見や問題点の改善状況

リエゾン・オフィスの発足により、産業界への技術移転のため TLO 検討部門が新設されたこと、相談窓口の一本化など着実に施策に反映されている。また、研究情報の公開方法についても改善が見られ、平成13年度からは岡山大学ホームページから、全教員の研究内容を見ることができる。

岡山大学では、平成12年度から常置委員会を設置しているが、研究成果活用という意図が、第4常置（研究）委員会でも第5常置（交流）委員会でも、その機能として明記されていない点が根本的な問題であった。これは、第4常置（研究）委員会が、大学院委員会等の委員会を母体とし、片や第5常置（交流）委員会は国際交流委員会を母体としていることに起因する。このため学内の教員からは、大学トップの研究成果活用の意図が見えにくい構造となっていた。

しかしながら、平成13年のリエゾン・オフィスの設置を契機に、事務的ルートとしては、総務部研究協力課が研究成果活用を所掌する体制が確立し、平成14年4月からは産学連携を特命事項とする学長補佐が新設され、状況は急速に改善されつつある。

このように、観点3の把握した意見や問題点の改善状況からは、目的及び目標を実現する上で優れている。

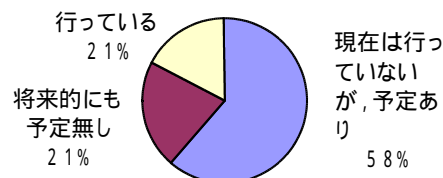
取組の分類2の貢献の程度

以上の評価結果を総合的に判断して、改善のための取組が、目的・目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

（2）改善のための取組の水準

改善を行うには、まず第1に、学内者・学外者双方にとっての、「連携活動」ニーズ及び問

研究活動面における社会との連携及び協力に関する、学外からの要望収集を行っている部局
回答数：24



出典：第7常置（評価）委員会アンケート資料

題点・課題に関する情報の把握が不可欠であり、第2には、それら情報の分析を行い、第3には、分析結果に基づいて、具体的改善方策を立案し、それを実行に移すことにある。

以上のとおり、改善のための取組の水準は、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

（3）特に優れた点及び改善点等

特に優れた点としては、従来実施されてこなかった、学外者及び学内者に対するアンケート実施である。このアンケート情報の分析により、(1)非常に活発に「連携活動」への取組が為されているものの、(2)「連携活動」の内容において、自然科学系と社会科学系とに差異がある。そして、(3)その差異に基づく問題は、自然科学系と社会科学系との相互連携により解決できると同時に、「活動」そのものをより活性化できること、(4)リエゾン・オフィスや地域共同研究センター等の「連携活動」の中核機関は相当な水準まで整備されているが、これら機関を高度活用するためには、学内者・学外者双方へのより一層の周知活動が重要であること、(5)複数教員のチームによる、総合的「連携活動」の実施体制を整備する必要がある。(6)いくら「連携活動」のための体制整備が進んでも、それを有効に活用するには、教職員の意識改革が重要であること等が明らかとなった。

今後の改善点としては、研究活動に関する領域を主任務とする第4常置（研究）委員会において、大学全体としての「連携活動」戦略プランを作成し、その戦略プランの下、「活動」の具体策を立案する体制整備が必要となる。

特記事項

日本の産業界は、高度経済成長期以後において最も厳しい低迷状況にあり、コスト削減面では発展途上国との競争に直面し、高付加価値製品については、高度先進国との競争に直面している。こうした難局を乗り越え、我が国産業の国際競争力向上を図るには、ある特定産業分野のみの強化策では、不十分である。産業界全体の総合産業力アップが不可欠である。つまり、産業クラスターの形成と、クラスター全体の競争力アップが重要となる。

岡山大学はその立地条件から見て、中国・四国地域に軸足を置き、地域の総合的産業力アップに貢献することを期待されている。地域の産業クラスター形成への貢献が期待されているところである。この期待に応えるには、大学の持つ知的資源を総合的に活用し、「連携活動」に活かす方が求められている。具体的には、自然科学面での知的資源と、社会科学面での知的資源との連携を図ると同時に、教員個人だけでなく、複数の教員による「連携活動」チームが形成され、これらが相互に協力関係を保ち、「連携活動」を実施する必要がある。こうした取組活動への教職員の意識の高揚、あるいは意識改革への取組が大切である。

将来的には地域の産業クラスター形成に関して、大学がリーダーシップを発揮し、地域の産業界に働きかけを行う等の能動的「連携活動」を可能とするような体制整備も必要である。例えば、大学独自の研究資金を、こうした「連携活動」の戦略的資金として使用可能とするファンド体制の整備も考慮する必要がある。こうした考えに基づき、平成 14 年 5 月に岡山大学地域貢献連絡協議会を岡山県との間で発足させ、効率的かつ総合的な連携を図る体制を整備した。

従来実施されてこなかった、学外者及び学内者に対するアンケート調査による情報収集と、その情報分析により、「連携活動」の問題点・課題を明確にした点は評価できる。今後は、こうした学内者・学外者双方のニーズ情報の分析結果を、地域産業クラスター形成に向けた取組の中で、大学が担う戦略的リーダーシップとして反映させていく必要がある。

教員個々の取組はもとより、大学全体としても、戦略的「連携活動」プランを作成し、それに向けた教職員の協力体制を確立すると共に、教職員研修を通じた意識改革も必要である。